

アイデンティティと外交政策の相互構築 —言説分析とカナダのアフガニスタン介入

藏田 明子

はじめに

2015年9月12日、スティーブン・ハーパー (Stephen Harper) 政権が敗れた10月のカナダ総選挙を前に、ジャン・クレティエン (Jean Chrétien) 元首相は『グローブ・アンド・メール』の「カナダは世界の指導者としての地位を取り戻さなくてはならない」と題した記事でカナダの過去を振り返った¹。「10年にも満たないうちに、ハーパー政権は、平和と発展を築くものというカナダの60年間にわたる評判を傷つけてきた」と嘆いた後、クレティエンは記事の最後を「世界におけるわれわれの地位を取り戻そう」との言葉で締めくくった。

しかし、2006年、ハーパーが政権に就いた際に強調したことも「世界におけるカナダの指導的役割の復活」であった²。一方で、クレティエン政権は軍備縮小の方向に向かったが、ハーパー政権の対外政策は軍事化の方向に進んでいった。この二つの「指導するカナダ」をどのように理解するべきだろうか？本稿では、アイデンティティと外交政策が相互構築関係にあるというポスト構造主義 (poststructuralism) の国際関係理論を元にこの問題を考察したい。

冷戦終結以降の米国国際関係論では、アイデンティティに代表される観念 (idea) の重要性が再度注目されることとなった。従来、物質的理解に

1 Jean Chrétien. Canada Must Reclaim Its Role As a World Leader. *The Globe and Mail*. Sept. 12. 2015.

2 Stephen Harper. Reviving Canadian Leadership in the World. speech. Oct. 5. 2006.

基づく国益が説明の中心に置かれてきた米国国際関係論であったが、アイデンティティ・信念・規範・文化を重視する構築主義 (constructivism)³ が主要理論の一端を担うほどになったのである。

しかしながら、分析概念として「アイデンティティ」をどのように考えるかという点においては、構築主義の中でも意見が分かれる。因果的な説明 (causal explanation) を目的としてアイデンティティを変数 (variable) 的に扱う実証主義 (positivism) 的構築主義によるアイデンティティの理解は、解釈主義的な立場に立つ構築主義からすれば不十分で欠陥のあるものである。

本稿第一節では、まず解釈主義的な構築主義の立場から、実証主義的「アイデンティティ」理解の問題点を整理する。その上で、アイデンティティが言説の中で構築され、かつ外交政策が言説的行為 (discursive practice) であることから、「外交政策はアイデンティティの表象 (representation) に依拠すると同時に、アイデンティティは外交政策を通して生産し、再生産される」⁴ ことを明確にする。

なお、実際にどのようなアイデンティティが構築され、どのような政策を導くかという問題は、実証的 (empirical) 研究によって示されるべきことである。本稿の後半では、9・11以降のアフガニスタン介入におけるカナダ外交を事例として、「指導するカナダ」というアイデンティティの表象とアフガニスタン介入という政策との関係について検討したい。

1. 国際関係論における「アイデンティティ」と外交政策の形成

3 現在、日本の国際関係論でも constructivism は「コンストラクティビズム」とよばれることが多い。しかし、米国国際関係論では形容詞のつかない constructivism は positivism 的な立場のものを指すようになってきており、日本語で「コンストラクティビズム」と書く場合も同様の意味であることが多い。したがって、本稿では解釈主義的方法論を採る立場を含む広義の constructivism を「構築主義」とする。

4 Lene Hansen. *Security As Practice: Discourse Analysis and the Bosnian War*, Abingdon, Oxon: Routledge, 2006, p.1.

(1) 実証主義的「アイデンティティ」理解の問題点

冷戦終結以後、米国国際関係論において、アイデンティティを含む「観念」に焦点があたるようになった。冷戦終結という急激な変化を説明できなかったことが、安全保障や経済といった物質的利益で国家の行動を説明しようとするネオリアリズムやネオリベラリズムのような合理主義的 (rationalist) モデルに対する信頼を揺るがせたためである。アイデンティティ・文化・規範・信念といった「観念」を分析の中心に置く構築主義は、国際関係理論の一角を占めるようになった。

しかしながら、アイデンティティに代表される「観念」をどのように理解するのかという点において、構築主義は大きく二つに分類される⁵。

一方は、方法論を実証主義 (positivism) に置く立場である。この立場はアイデンティティのような「観念」を「物体」として概念化し、物質的利益と競合的に因果関係を説明する「変数」として扱われる。ここには観念は個人が所有できる「物」という認識がある。実証主義的構築主義が頻繁に使う「共有される信念 (shared beliefs)」という概念は、観念が所有されうるものという認識が前提である。

他方、解釈主義的方法論をとる構築主義の立場から言えば、実証主義的構築主義による「観念」の理解は、合理主義的モデルとさほど変わらない。アクターの行動を因果的に説明する「変数」として「観念」を規定することは、観念と利益が分離可能であることを意味し、構築主義の存在論的前提である「社会的に構築された」利益を否定するからである。

さらに言えば、観念が利益と分離可能であるという認識は、観念を物質的な利益によって導かれた行動を覆うために用いられる手段という理解におとしめてしまう可能性もある。M. ラッフエイとJ. ウェルデスが指摘す

5 構築主義における「観念」理解の違いは、M. ラッフエイとJ. ウェルデスの次の論文を参考にした。Mark Laffey and Jutta Weldes. *Beyond Belief: Ideas and Symbolic Technologies in the Study of International Relations*. *European Journal of International Relations*. Vol.3 (2), 1997.

るように、例えば K. シキンクは観念と利益が構築的な関係にあると主張するのであるが、他方で観念は政治家が支持を得るための「方法」として用いられると論じる⁶。つまり、観念を説得し支持を得るために使われる「道具」として理解しているのである。

また、観念や信念が「共有される」ということは、複数の個人が各々の中に同じ信念を持つということの意味する。そうであるならば、「共有される信念」を分析するには、アクターの頭の中にある「本当の」動機を知ることができるという前提に立つ必要がある。この場合、どのようにして「本当の」動機を知ることができるのか、という問題が起こるのである（実際、「本当の」動機を知ることなど不可能である）⁷。

これに対し、解釈主義的な構築主義は、観念を共有されるものと考えず、社会的 (social) あるいは間主観的 (intersubjective) であり、言語の中で構築されるものとして捉える。このような前提は、ポスト構造主義的言語学・哲学・社会理論・文学理論といったところにルーツがあり、国際関係論においても、このような立場で言説を分析することで外交政策を理解しようとする研究をポスト構造主義と呼ぶことが多い⁸。次項では、このポスト構造主義に基づく「観念」の認識、より限定的に言えば「アイデンティティ」の認識によって、アイデンティティと外交政策の関係がどのように理解されるか詳述する。

(2) 言説分析と外交政策

ポスト構造主義は、言語が存在を生み出すと考える⁹。言語による構築に

6 Kathryn Sikkink. *Ideas and Institutions: Developmentalism in Brazil and Argentina*, Ithaca, NY: Cornell University Press, 1991.

7 この点については、P. ジャクソンの議論も参考にされたい。Patrick Thaddeus Jackson. *Civilizing the Enemy: German Reconstruction and the Invention of the West*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, 2006, pp.21-24.

8 Hansen, op. cit., 2006, p.4.

9 言語による存在の構築に関する議論については、特に注意がない限り Hansen,

よってのみ、事物に意味やアイデンティティが与えられるのである。

言語は実証主義者が仮定するようなデータを登録する媒介として機能する透明な道具ではなく、社会的・政治的な領域である¹⁰。言語による表象を超えた「客観的」あるいは「真実の」意味というものは存在しない。

言語が社会的というのは、個人の所有物ではなく「一連の集合的コード（規約の体系）や慣行」という意味である。これらのコードや慣行を通じて個人は自身を理解する。私たちはある言葉とある物体を結びつけるよう社会化されることで、その物体の意味を理解する。例えば、「椅子」という言葉と座ることができるある物体を結びつけることで、何が「椅子」であるのか理解する。同様に、「安全保障」や「人権」が何かということは、政治的言説の中で社会化されることで理解されるのである¹¹。

言語はまた、政治的である。言語はある特定の主観性 (subjectivity) やアイデンティティを生産・再生産する一方で、他の主観性やアイデンティティを排除する¹²。J. B. エルシュタインや C. ペイトマンの研究によれば、19世紀のヨーロッパにおける「女性」は、母性的かつ感情的で、複雑な政治・経済的問題は理解できない存在として構築された。そのように構築されることで、「女性」が政治に関わることは「客観的に」不適當だと考えられたのである。この言説は「女性」を効果的に排除し、「男性」を特権的な政治的主体として構築したのである¹³。

同様に、外交政策の言説は、問題や主観性がどのように構築されたか、すなわち「脅威」「国」「安全保障」「危機」などがどのように構築されたかということに依拠する。しかし、問題や主観性もまた、言説を通じて構

2006 を参照。

10 Hansen, p.18.

11 Ibid., p.18.

12 Ibid., p.18.

13 Jean Bethke Elshtain. *Public Man, Private Women : Women in Social and Political Thought*, Princeton: Princeton University Press, 1981.; Carole Pateman. *Feminist Critiques of the Public / Private Dichotomy*. In S. Benn and G. Gaus (eds) *Public and Private in Social Life*, London: Croom Helm, 1983.

築される。アイデンティティは、「なぜその政策がとられるべきなのか」という「理由」として政策を正当化し、同時に外交政策の言説の中で再生産される。政策とアイデンティティは、存在論的に相互構築関係である。「はじめに」でも書いたが、「外交政策はアイデンティティの表象に依拠すると同時に、アイデンティティは外交政策を通して生産され、再生産される」のである¹⁴。

以上のような「言語が存在を生み出す」という認識は、物質的なものと観念的なものがあるという二項対立を否定する。物質と観念は、どちらも単独では意味ある存在として成り立たないからである。例えば、L. ハンセンが例に挙げるように、「戦車」は単なる鉄の塊ではなく、安全保障言説の中で構築される「戦争の中で用いられるもの」である¹⁵。つまり、言説分析研究の主眼は、因果的説明のように観念や物質の相対的な重要性を量ることではなく、ある物質が言説によってどのようなアイデンティティを与えられ、どのような意味を持つのかを理解することに置かれるのである¹⁶。

加えて、アイデンティティを構築する言説を創り出すのは国家の政治指導者とも限らず、アイデンティティの構築を巡って複数の言説が競合することもある。どのような言説が支配的になるのかという問題は、権力や言説が形成される場にアクセスする能力によるところが大きく、言説が形成される場から競合的な言説を担うアクターが遮断されることもある。言説形成の場へのアクセスが遮断されたアクターは、自身のアイデンティティを構築する言説を形成するために他の手段を探すが、それが「暴力」となる場合もある。例えば、1960年代のコンゴの事例において、西側各国はパトリス・ルムンバ首相が派遣した国連大使を拒否し、ルムンバが首都においてラジオにアクセスできないようにした¹⁷。

14 Hansen, op. cit., 2006, p.1.

15 Ibid., p.22.

16 Ibid., p.23.

17 Kevin C. Dunn. Narrating Identity: Constructing the Congo During the

(3) 「自己」と「他者」の関係性とアイデンティティの構築

アイデンティティは言説によって構築されるものであり、常に「それではないもの」への言及によって、すなわち「他者」との関係性の中で構築される。J. デリダによれば、言語は異なる符号の体系であり、ある物の意味はその本質によるのではなく、それとは「異なるもの」との並列によって作られる¹⁸。ある国家のアイデンティティは、その国家とは異なる「他者」との対比によって作られるのである。D. キャンベルの研究が示すように、国家は、「脅威」や自分とは全く異なる「他者」を構築することで、自身のアイデンティティを構築する。国家の指導者たちは、他国や移民、共産主義といった存在を「他者」として、そして「自己」に対する脅威として構築することで、外交政策を正当化してきたのである¹⁹。

L. ハンセンは、D. キャンベルが示したような全く異なる「他者」との対比によるだけでなく、アイデンティティは複雑で曖昧な形に構築されると考える²⁰。例えば1990年代のスロベニアの言説において、「ヨーロッパ」と「バルカン」ははっきりとした対比によって構築され、スロベニアはヨーロッパに属するものであり、1991年の独立は「ヨーロッパへの復帰」として理解された。しかし同時に、スロベニアはバルカンに精通する存在であり、ヨーロッパとバルカンの「架け橋」としても構築されたのである²¹。この場合、国家アイデンティティが、文化的・地理的枠組みを超えた存在として構築されている。

1960 Crisis. In Patricia M. Goff and Kevin C. Dunn. (eds) *Identity and Global Politics: Empirical and Theoretical Elaborations*, N.Y.: Palgrave Macmillan, 2004., pp.125-126.

18 Jacques Derrida. *Writing and Difference*, London: Routledge and Kegan Paul, 1978.

19 David Campbell. *Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity*, Manchester: Manchester University Press, 1992.

20 Hansen, op. cit., 2006, p.39.

21 Lene Hansen. Slovenian Identity: State Building on the Balkan Border. *Alternatives*, 21(4):473-95, 1996.

L. ハンセンによれば、政治的共同体の形成においては、空間的・時間的・道徳的アイデンティティの構築が考えられる²²。アイデンティティが「他者」と対比の中で構築されるということは境界が構築されることと同義であり、境界の構築は空間的なアイデンティティの構築と一体である。外交政策の言説において最も一般的な空間的アイデンティティは「アメリカ」「ロシア」といった「国家」という共同体のものであるが、「アジア」「ヨーロッパ」「中東」といった地域のアイデンティティや、「女性」「国際社会」「テロリスト」といった政治的共同体も、空間的なアイデンティティである。

一方、時間的なアイデンティティは、「発展」や「変化」といった進歩の可能性とともに構築される。例えば、典型的な開発言説では、発展途上である (developing) 「他者」は発展した (developed) 西欧である「自己」に向かって時間的に進歩するものとして構築され、発展途上である「他者」は、「後進的」「野蛮」「未開」とされる。R. ドーティによれば、西欧という「自己」による開発言説において、「発展途上にある他者」は、「先進的西欧」の政策や助言を受け入れることによって「先進国」になる可能性を持ちうるものとして構築される²³。

外交言説において、「責任 (の所在)」もまた、アイデンティティ構築の重要な一側面である。伝統的な安全保障言説においては、「責任」の所在は国家にあり、「国際的な責任」という概念はない。しかし、L. ハンセンは、外交言説において、ジェノサイドや人権侵害の防止といった「国際的な責任」というものが構築される時には、そのような問題が「利己的な国家」の領域から、より高次の道義的領域へと置き換えられるという「言説の転換」が起きると論じる²⁴。そのような道義的力が働いた場合、責任がないとされていた領域に責任が生じ、「責任がある」と構築されたアクターに行動が求められる。この国際行動はまた、介入する主体と介入される主体

22 Hansen, op. cit., 2006, pp.46-51.

23 Roxanne Lynn Doty. *Imperial Encounters*, Minneapolis: University of Minnesota Press. 1996.

24 Hansen, op. cit., 2006, p.50.

の境界を規定するのである。

2. カナダのアフガニスタン介入における言説

以上のようにアイデンティティと外交政策の関係を捉えた場合、カナダのアフガニスタン介入はどのように理解されるだろうか。ここでは、まずアフガニスタン介入にあたってのカナダの政策を概括し、カナダの「自己」アイデンティティの構築と外交政策の形成がどのような関係にあるか考察する。本稿は研究ノートであり、考察は断片的なものに留まる。より広い範囲のテキスト分析による考察は、別稿での課題とする。

(1) アフガニスタンにおけるカナダの政策

9・11以後、カナダは米軍による「不朽の自由作戦 (Operation Enduring Freedom)」にカナダ軍を参加させ、それ以降、国際治安支援部隊 (International Security Assistance Force, ISAF) の枠組みで2014年までアフガニスタンに軍を派遣していた。カナダにとってアフガニスタン派兵は朝鮮戦争以後最大の軍事派兵であり²⁵、カナダ軍の死者も2012年の軍事行動終了までに158名となった²⁶。当初「早期参加、早期撤兵 (early in, early out)」²⁷を想定していたミッションは、十年以上に及んだのである。

2001年10月7日、アメリカが「不朽の自由作戦」を開始した日に、クレティエン政権下のカナダは、北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty

25 Douglas Goold. *South Asia: Growing Risks, Growing Importance, and Canada's Evolving Role*. In David S McDonough (ed.) *Canada's National Security in the Post-9/11 World: Strategy, Interests, and Threats*, Toronto, Buffalo, London: University of Toronto Press, 2012.

26 Government of Canada. *Canada in Afghanistan – Fallen Canadian Armed Force Members*.

27 Janice Stein and Eugene Lang. *The Unexpected War: Canada in Kandahar*, Toronto: Viking, 2007, p.2.

Organization, NATO) 理事会における北大西洋条約第5条²⁸発動の決定と国連憲章第51条に基づく自衛権行使を根拠として、「アポロ作戦」の名の下米軍の戦闘行動に加わることを表明した²⁹。1979年のソビエト連邦によるアフガニスタン侵攻後、カナダはアフガニスタンと国交を結んでいなかったが、タリバン政権が崩壊し、アフガニスタンに暫定政権が誕生すると、2002年1月にカナダはアフガニスタンとの国交を再開した。同月にはアフガニスタン興支援国際会議（東京会議）が開かれ、カナダは1億ドルの経済支援を約束する。2001年以前、カナダのアフガニスタン支援額は年間1000万ドルから2000万ドル程であったが、2002年から2013年までに約2260億ドルが援助として拠出されている。

2003年2月、クレティエン政権はISAFへの参加として1700名のカブールへの追加派兵を決定する一方、3月に起きた米軍主導のイラク先制攻撃に対しては、「第二の国連決議案」が得られないとして不参加を表明した³⁰。同年8月、ISAFがNATOの統轄下に入ると、カナダ軍も「アテナ作戦」の名の下ISAFに参加し、カブールとその周辺の治安維持の任務に就く。同時に、カナダ軍の要請からカナダ政府はカブールに大使館を開き、外交面から治安維持活動や国家再建活動を支援する体制が整えられた³¹。

しかしながら、カナダがアフガニスタン介入において軍事 (defence) ・外交 (diplomacy) ・開発 (development) を一体化させた明確なアプローチを表明したのは、クレティエンの後を引き継いだポール・マーティン (Paul Martin) 政権からである。「3Dアプローチ (3D approach)」の名の下、カナダ外交を構成する三つの分野が協力することで各分野の仕事を

28 北大西洋条約第5条とは、一加盟国に対する攻撃は、NATO全体への攻撃と見なされるという集団的自衛権に関する規約である。

29 Government of Canada. *History of Canada's Engagement in Afghanistan 2001-2014*.; 吉田健正「カナダ外交の展開」、畠山圭一・加藤普章編著『アメリカ・カナダ』ミネルヴァ書房、2008年、p.246.

30 櫻田大造「カナダの外交」、日本カナダ学会編『はじめて出会うカナダ』有斐閣、2009年、p.93.

31 Parliamentary Information and Research Service. *Afghanistan: Canadian Diplomatic Engagement. INFOSERIES*. 2008.

より有効にすることが、このアプローチの狙いである。2006年1月末のカナダ選挙で誕生した保守党のハーパー政権が推し進めた「政府全体アプローチ (whole-of-government approach)」も、基本的にこの考え方に基づいている。

2005年、タリバンの本拠地とされるアフガニスタン南部カンダハールの指揮権をカナダ軍がアメリカ軍から引き継ぐと発表されると、8月にはカンダハールの地方復興チーム (Provincial Reconstruction Team, PRT) の指揮権がカナダへと移り、軍・警察・外務省・国際開発庁からの出向者約350名が地方のガバナンス支援のために送られた³²。「アテナ作戦第二期」の下、カナダ軍はカンダハールへの移行を開始し、2011年末までカンダハールでの戦闘行動に従事することとなった。

カナダ軍がカンダハールでの展開を始めると、カナダ議会ではカナダのアフガニスタン関与について頻繁に討議されるようになる。2005年11月と2006年4月にアフガニスタンにおけるカナダのミッションに関する留意議論 (take note debate) がなされた後、2006年5月にはカンダハールにおけるカナダの軍事行動を2009年まで延長するための票決が行われ、賛成149 反対145で可決した³³。

2007年10月16日、第39議会第2回開会の冒頭演説では、「アフガニスタン政府がその主権を維持できるように、カナダはその成果をもとにアフガニスタン軍と警察に対する訓練を加速する方向へと移行すべきである。それは2009年2月までには達成されないだろうが、我々の政府はこの目的が2011年、つまりアフガニスタン・コンパクトの期限までには達成できるだろう」³⁴と述べられ、政府は同議会でアフガニスタンにおけるカナダの任務延長を希望した。これに先立つ10月12日、ハーパー首相は、

32 Government of Canada. History of Canada's Engagement in Afghanistan 2001-2014.

33 Parliamentary Information and Research Service. Afghanistan: Chronology of Canadian Parliamentary Events. *INFOSERIES*. 2007, p.1.

34 Quoted in *Ibid.*, p.2.

2004年まで自由党の議員であったジョン・マンレー (John Manley) を議長とした「アフガニスタンにおけるカナダの将来に関する独立パネル (Independent Panel on Canada's Future in Afghanistan)」の設立を表明した。2008年1月に提出された「マンレー・レポート」と呼ばれることになる報告書は、「2009年2月末にカナダの軍事行動を終了させる根拠となる論理はない」³⁵と結論し、アフガニスタンにおけるカナダの活動に関する五つの勧告を行った。そのうち、派兵延長に関わる部分は次の通りである³⁶。

カナダは、2009年2月以降も、アフガニスタンに関する国連の委任と完全に一致した方法で、カンダハールにおける治安維持への責任を負うべきである。それは戦闘任務を含むが、アフガン国軍が迅速にカンダハールとアフガニスタン全体の治安に対する責任を負えるよう訓練することが次第に重要視されるべきである。アフガン国軍が能力を得るにつれ、カナダの戦闘行為は激減するであろう。

- ・この任務遂行は、2009年2月以前に、NATOもしくは（及び）他の同盟国による追加派兵（約1000人）の割り当てを条件とする。

- ・カナダ派兵の安全と有効性を確保するため、政府は中型ヘリコプターリフト能力と諜報、監視、偵察用の高性能無人航空機 (Unmanned Aerial Vehicles, UAVs) を取得すべきである。

マンレー・レポートの提出を受け、ハーパー政権はレポートの勧告に従い、レポートが示す条件の下にアフガニスタン派兵の延長を行うと表明した。このため、2008年2月に行われたNATO「ブリュッセル会議」は、

35 Independent Panel on Canada's Future Role in Afghanistan. Report. 2008., p.30.

36 Ibid., pp.37-38.

カナダにとって他国からカンダハールへの追加派兵を引き出せるかが焦点となった。ブリュッセル会議においてその目的は叶わなかったが、4月のブカレスト・サミットでは、フランス軍がアフガニスタン東部における米軍の負担削減のために派兵され、代わりに米軍がカンダハールに追加派兵することとなり、カナダの派兵延長の条件は整えられたのである³⁷。それに先立つ2008年3月、カナダ議会はカナダ軍のカンダハールにおける戦闘行為を2011年まで延長すると決定した³⁸。

2010年11月、ハーパー政権は、訓練を中心とした非軍事目的のため、カナダ軍のアフガニスタン駐留を2014年まで延長すると表明した³⁹。これ以前に、2009年のNATO「ストラスブール・キールサミット」では、アフガニスタン軍と警察を訓練するための「NATOアフガニスタン訓練作戦(NATO Training Mission-Afghanistan, NTM-A)」の設立が表明されており、カナダ軍駐留の延長は、NTM-Aに参加する形であった。これにより、2011年12月、カナダ軍のアフガニスタンにおける戦闘行為は終了したが、950名は訓練任務のために派遣されることになった。2014年、12月のISAFの任務終了に先立つ3月をもって、カナダ軍のアフガニスタン派兵は終了した。

(2) カナダの「自己」構築とアフガニスタン介入

「軍事力において指導的な」カナダと3Dアプローチの軍事化

2006年2月に誕生したハーパー政権は、世界における「指導者」としてのカナダを強く主張した。2006年10月5日、ハーパー首相は「世界に

37 Parliamentary Information and Research Service. Afghanistan: Canada and the intra-NATO Dialogue. *INFOSERIES*. April 2008, pp.2-4.

38 Canadian MPs Back Afghan Mission. *BBC NEWS*. March 14, 2008.

39 Government of Canada. History of Canada's Engagement in Afghanistan 2001-2014.

におけるカナダの指導的役割の復活」(下線筆者)と題したスピーチを行い、以下のように述べている。

(私たちが達成したい) 目的は、カナダを国際舞台における指導者にすることである(中略)カナダの人々は、世界で役割を果たす政府を常に求めてきた。だが、次第に小さくなり、変化し、危険な世界では、私たちの政府は世界で役割を果たさなければならない。そして、私はカナダ人が重要な役割—明確で、自信に満ちて、影響力のある役割を求めていると信じている。誇りある市民として、彼らは単に追随するカナダではなく、指導するカナダを求めている。彼らは単に批判するだけでなく、貢献するカナダを求めている。彼らは彼らの価値と利益を反映し、自らの実力以上のものに挑むカナダを求めているのである(中略)このような目的を達成するには、今私が述べたような多様な国際機関の一員であること以上のものが必要である。これまでの政府はこうした(国際)クラブ全ての会員であったが、しかし彼らは常に指導者であったわけではない⁴⁰。(下線筆者)

ハーパーのスピーチタイトルが表しているように、カナダの「指導的役割」は、「復活」させるべきものとして捉えられている。ここには、進展する時間的アイデンティティ構築の試みが見受けられる。「他者」は「復活させるべき過去」であり、もう一つは「近年は指導的地位にない(ゆえに復活しなければいけない)」という「自己」である。

それでは、「指導的地位にない」(近年の)カナダというのは、どのようなカナダか。2002年、著名なジャーナリストであるアンドリュー・コーエン(Andrew Cohen)は、後にベストセラーとなった『カナダが寝ていた間—私たちはどのように世界で地位を失ったのか(While Canada Slept: How We Lost Our Place in the World)』の元になった論文「今を生きる(Seize

40. Stephen Harper. Reviving Canadian Leadership in the World, speech. Oct. 5, 2006.

the Day)」において次の様に書く。

実際、今日の世界でカナダは衰退している。私たちはかつて行っていたことをしなくなっており、したとしても同じ程度ではおらず、かつての成功を享受しているのである。三つの主要な尺度において—軍事力、寛大な対外援助、外務職員の質—カナダは一世代前よりも満足な状態にない⁴¹。(下線筆者)

コーエンが主張するのは、外交、特に軍事力において衰退するカナダである。コーエンは外交政策に投資しない「新孤立主義」ではなく、外交政策に投資する「新国際主義」を訴えるが、その主眼が特に軍事力に置かれているのは、マイケル・イグナティエフ (Michael Ignatieff) の「私たちは突然、主権における貨幣が軍事力であると気づいたのだ。カナダは相当な軍事費への支出がなくても主権を保てると想定するという勘違いをしていた。そのような幻想は終わったのである」⁴²という言葉を用いていることから明白である。

「(国際政治において) 衰退しているカナダ」、「復活させるべきカナダ」という言説は、ハーパー政権に始まったことではない。コーエンは2001年に当時カナダ外相であったマンレーの次の言葉を引用している。

私たちはいまだに二世以上前に打ち立てた評判に乗じているが、しかし私たちはそれに恥じない行動をしてきていない。G8のテーブルにただ座って、請求書が来たら洗面所に行くなどということはできない。もし世界で一役買おうと願うなら、たとえ小さなG8の一員としてであっても、そこには負担が伴うものだ⁴³。

41 Andrew Cohen. Seize the Day. *International Journal*, vol.58 (1), Winter, 2002 / 2003. p.143.

42 Quoted in *Ibid.*, p.144.

43 Quoted in *Ibid.*, p.139.

クレティエン後に政権を引き継いだマーティン首相は、カナダの三つの目的の一つとして「影響力と誇りを持つもの (one of influence and pride) としてのカナダの世界における地位を確保する (ensure) こと」⁴⁴を掲げ、目的達成のためには「異なる方向に取りかからなければならない」とした。マーティン政権は「影響と誇り」を対外政策の主題とし、カナダの外交と防衛政策を刷新すべく 2005 年 4 月に発行された『対外政策に関する基本方針 (International Policy Statement)』の副題を「世界における影響と誇り (を持つもの) の役割 (A Role of Pride and Influence in the World)」とした。

『対外政策に関する基本方針』でマーティンは次の様に述べる。

私たちは現在、自らの国際的役割に再度投資する状況である。数十年の間、軍、国際支援、そして世界中における外交的プレゼンスに対するカナダの寄与はゆっくりと衰えてしまった。そして、財政上の苦境から国家を救うために私たちの政府は非情な決断をしたために、1990年代にはさらなる削減があった。結果、私たちの国際的なプレゼンスは落ち目となったのである。(中略) 今は世界において誇りと影響を持った独自の影響力を取り戻すときである⁴⁵。(下線筆者)

『対外政策基本方針』で強調されたのは防衛と安全保障であり、その中で新アプローチとして提唱されたのが総合的外交政策「3D アプローチ」であった。アフガニスタンの安全と再建は、軍事行動だけでなく、より包括的なアプローチによってのみ達成されるという考えである。冷戦終結以降、カナダにおいても国際社会一般においても、安全保障は、外的脅威から国家を守るという伝統的理解から、開発問題と不可分の関係にあると理

44 Paul Martin, *Making History: The Politics of Achievement*, 2003, p.2.

45 Department of Foreign Affairs and International Trade. *Forward From the Prime Minister. Overview. Canada's International Policy Statement: A Role of Pride and Influence in the World*. 2005.

解されるようになっていった。紛争は国家の経済的・社会的・政治的破綻に根本的な原因があり、軍事的介入では一時的に紛争を停めることはできても、そのような根本的原因の解決には結びつかず、一方で安全が保障されなければ開発への取り組みが進まないという考え方である。軍事行動は戦闘行為に限らず人道的援助活動も含むようになり、カナダにとっても、アフガニスタンのような「破綻国家」に介入するためには、軍事と開発の双方から安全保障に取り組むという、より広範なアプローチが必要とされたのである。このような広範なアプローチでは、軍と開発援助を支える外交の存在が必須となる。したがって、防衛、外交、開発を連係させた「3Dアプローチ」が提唱されたのである。

しかしながら、アフガニスタン・ミッションにおける「3Dアプローチ」では、統合参謀長リック・ヒラー (Rick Hiller) 主導の下、実質的に「防衛」がその主体となっていった⁴⁶。2005年、ヒラーのイニシアティブにより作られた戦略指導チーム (Strategic Advisory Team, SAT) はカナダ軍人15人とカナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency, CIDA) 職員1人から構成され、アフガニスタン行政政策形成に関し、アフガニスタン政府職員と共に仕事をする。防衛と治安維持が強調される中、このSATの構成が示すように、3Dの現場では軍の存在が圧倒的であった。

3Dにおいて、外交は軍とCIDAを取り持つ役割を与えられていたが、カナダ軍が駐留するアフガニスタン南部の治安状況は、外交官が積極的に活躍できる場を狭めていく。特に、2006年1月に最初のカンダハールPRT政務局長であったグリン・ベリー (Glyn Berry) がPRT基地の外で自動車爆弾によって殺害された後、軍人以外の職員は基本的に基地の中に留まることになり、アフガニスタン・ミッションの現場における活躍は望めなかった。代わって、カンダハールにおいてアフガニスタン人の支持を得て再建計画を実行する役割を負っていたカナダ軍「文民-軍人協力チー

46 Gregory Albo, and Jerome Klassen. *Empire's Ally: Canada and the War in Afghanistan*, Toronto: University of Toronto Press. 2013.

ム (Civil-Military Cooperation team, CIMIC)」が外交をも担うようになっていった⁴⁷。

アフガニスタン南部においてタリバンが勢力を増すに連れ、CIDA は軍の批判にさらされるようになり、外務貿易省 (Department of Foreign Affairs and International Trade, DFAIT) もまた CIDA を批判した。CIDA の主眼はアフガニスタン政府の長期的な発展にあったが、軍と DFAIT は短期的利益をもたらす計画こそが地元のアフガニスタン人の支持を得てタリバンを掃討する上で大事だと考えていた。短期的展望に立つ軍の作戦が優先されるにつれ CIDA は影響力を失っていき、防衛・安全保障優先のハーパー政権の下、CIDA の支援は軍事的な視点によるものになっていった。3D のバランスは軍に偏り、R. ヒラーが「ああ、われわれは 3D を行っている。軍が三つの D 全てをするのだが」と述べるまでに至ったのである⁴⁸。カナダの対外政策において 3D アプローチは軍事化し、外交と開発援助が軍の支援にまわるという結果となった。

「国際優先課題」としてのアフガニスタン

ハーパー政権において、アフガニスタン・ミッションは、「カナダが指導的役割を発揮できる問題」として構築されていく。例えば、2007 年 3 月、マッケイ外相は下院の外交・国際開発常任委員会において次の様に明言している。

私たちの外交政策は明確である。世界におけるカナダの指導的役割を復活させることを目的としている (中略) 私たちの優先課題は、アフガニスタンにおける平和と再建への取り組みの中で指導的役割を果たすことである⁴⁹。

47 Parliamentary Information and Research Service, op. cit., 2008, pp.4-5.

48 Quoted in Ibid., p.5.

49 Quoted in Ibid., p.3.

ハーパー政権下のカナダ外交は、積極的にアフガニスタンを経済社会の「優先事項」と考え、また「優先事項」とするべく活動していく。アメリカ・ドイツ・イギリス・インド・日本といったアフガニスタンに関わる主要国に派遣された大使や高等弁務官は、こうした国々との外交的関わりを中心にアフガニスタンを位置づけるよう指示されたのである。各国のカナダ大使館はそれまでカナダの文化を広めるためのプログラムを優先的に行っていたが、アフガニスタン・ミッションに関わる国際会議・ワーキンググループ・ラウンドテーブル会議を企画するようになったのである⁵⁰。

また、カナダは国際機関 (multilateral organization) においてアフガニスタンを「優先事項」とし、その中でカナダの指導的役割を促進しようとしていく。2007年6月のカナダ-EUサミットでは、カナダはアフガニスタンがこのサミットの焦点であると主張し、アフガニスタンにおける警察組織発展に向けた協力活動に対するカナダ-ヨーロッパ間の合意を結ぶに至った。同年10月には、国際連合総会において、ベルニエ外相がアフガニスタンへの新しいハイレベルの国連特使を任命するよう提案している⁵¹。

しかしながら、国際社会において「アフガニスタン問題」を優先事項として規定し、そこで「指導的役割を果たすカナダ」を構築しようとする試みは、必ずしもうまくいったと言えない。それが明らかになったのが、2008年2月のNATO会議であった。

マンレー・レポートが派兵延長の条件としてISAFを構成する他国からカナダハールへ約1000人の派兵を提示したことを受けて、2008年2月に行われたブリュッセル会議におけるハーパー政権の課題は、他のNATO構成国から追加派兵を引き出すことであった。カナダのミッションはNATO軍事行動の一部であり、「アフガニスタン問題」がNATO各国にどのように位置づけられるかが問題となったのである。

50 Ibid., p.4.

51 Ibid., p.4.

「アフガニスタン」をめぐる NATO 諸国は大きく二つに分かれていた。アメリカ・イギリス・オランダ・カナダといった「アフガニスタン」における ISAF の成功こそが NATO の未来につながると主張する側と、ドイツ・スペインといった「ヨーロッパ問題」を NATO の中心に置く側である⁵²。会議に先立つ 2008 年 2 月 7 日、1000 名の追加派兵が得られない限り撤退するというカナダの宣言を受けて、米国国防長官ロバート・ゲーツは各国に追加派兵を求め、同盟が「戦いを厭わないものとそうでないもの」に二極化していると懸念を表した⁵³。

「アフガニスタン問題」は、NATO にとってその存在理由 (raison d'être) ともつながっていた。アメリカ・カナダといった国々にとって、「アフガニスタン」は「グローバル・セキュリティ」の問題であり、その最大の課題は対反乱作戦 (counterinsurgency) であった。他方、ドイツ・スペイン・イタリアといった国々にとって、「ロシア」や「コソボ」が「ヨーロッパ・セキュリティ」であるのに対し、「アフガニスタン」はその重要性を認めつつも「域外 (out-of-area)」行動であり、その課題は安定化と再建であって、基本的にはアフガニスタン側のリーダーシップで進められるべきものであった⁵⁴。

実際のところ、ドイツはアフガニスタンに 3200 名の兵と北部における 4 つの PRT を派遣していたが、同時に 2400 名の兵をコソボに派遣していた。スペインはアフガニスタンに 700 名の派兵をしていたが、レバノンに 1100 名、バルカンに 1000 名を送っている。イタリアはカブールに置かれた ISAF 本部と地域コマンド本部に 2900 名、アフガニスタン西部に PRT を 2 チーム派遣し、その一方でコソボとレバノンにそれぞれ 2200 名、2500 名を派遣している。フランスは 1500 名をアフガニスタンに送り、

52 Timo Noetzel and Benjamin Schreer. Does a Multi-Tier NATO Matter? The Atlantic Alliance and the Process of Strategic Change. *International Affairs*. Vol.85, No.2, 2009.

53 Parliamentary Information and Research Service, op. cit., April 2008, p.2.

54 Noetzel and Schreer, op. cit., pp.217-218.

2000名をコソボ、1500名をレバノン、1100名をチャドに派兵していた。ポーランドはアフガニスタンに1100名、イラクに900名、レバノンとバルカンにそれぞれ500名を送っている⁵⁵。

カナダにとって、マンレー・レポートの条件を満たす道を示したのはフランスである。フランスは1966年以降NATO軍事部門から脱退していたが、サルコジ大統領の下軍事部門に復帰しアフガニスタンに追加派兵する意向を示していた。カナダも政府パリに高官を送り、アフガニスタン南部にフランス兵が派遣される可能性を探っていた⁵⁶。

最終的に、2008年4月に行われたブカレスト・サミットにおいて、700名のフランス歩兵大隊がアフガニスタン東部に派兵される代わりに約1000名の米軍中隊がカンダハールへと派兵されることになり、ハーパー政権にとってカナダ軍派兵延長の条件は整った⁵⁷。しかし、一連のNATO会議は、国際問題としてアフガニスタンをどの程度優先課題として捉えるかという問題に疑問を示したのである。

おわりに

本稿前半では、国際関係論における国家のアイデンティティ形成と外交政策に関する理論について、まず解釈主義的な構築主義の立場から、実証主義的構築主義による「アイデンティティ」理解の問題点を整理した。実証主義的な構築主義においては、アイデンティティを始めとする観念を、利益と分離可能な変数として扱うために、その存在論的主張に矛盾をきたしてしまう。また、観念が個人の所有物であるかのように認識されているため、「本当の」動機をどのように立証するのか、という問題に行き着いてしまう。

これに対し、解釈主義的な立場を採るポスト構造主義の理論では、アイ

55 Parliamentary Information and Research Service, op. cit., April. 2008, p.1.

56 Ibid., p.3.

57 Ibid., p.4.

デンティティは社会的であり、言語によって構築される。言語による構築のみが事物に意味やアイデンティティを与えるのである。ゆえに、言語から離れた「本当の」動機という問題は、ポスト構造主義の理論には存在しないのである。

本稿後半では、アイデンティティと外交政策は言語を通して相互に構築されるという認識から、カナダのアフガニスタン介入について考察した。カナダの事例においては、進展する時間的アイデンティティ構築の試みが見受けられる。「他者」は「復活させるべき過去」であり、もう一つは「近年は指導的地位にない」「復活しなければいけない」という「自己」である。それでは、向かうべき「指導力」がある「自己」とはどのようなものなのか？

「指導力のあるカナダ」の構築は、そのままでは特定の政策につながらない。「指導力」とは何か、どこに指導力を求めるのか、といった要素が言説の中でつながり、説得力を持つことで特定の政策につながっていくのである。カナダのアフガニスタン介入では、「軍事力」と「指導力」が言説の中で結びつき、3Dアプローチのバランスは軍に偏っていった。このアイデンティティ構築における要素の結びつきについては、より広範なテキストの分析をもって今後の課題としたい。

【参考文献】

櫻田大造「カナダの外交」、日本カナダ学会編『はじめて出会うカナダ』有斐閣、2009年。

吉田健正「カナダ外交の展開」、畠山圭一・加藤普章編著『アメリカ・カナダ』ミネルヴァ書房、2008年

Albo, Gregory and Jerome Klassen. *Empire's Ally: Canada and the War in Afghanistan*, Toronto: University of Toronto Press. 2013.

Canadian MPs Back Afghan Mission. *BBC NEWS*. March 14, 2008. <<http://news.bbc.co.uk/go/pr/fr/-/2/hi/americas/7294800.stm>> (accessed 2016.12.23).

- Campbell, David. *Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity*, Manchester: Manchester University Press, 1992.
- Chretien, Jean. Canada Must Reclaim Its Role AS a World Leader. *The Globe and Mail*. Sept. 12. 2015. < <http://www.theglobeandmail.com/opinion/canada-must-reclaim-its-role-as-a-world-leader/article26337462/> > (accessed 2016. 12. 23).
- Cohen, Andrew. Seize the Day. *International Journal*, vol.58 (1), Winter, 2002/2003.
- Department of Foreign Affairs and International Trade. Forward From the Prime Minister. Overview. *Canada's International Policy Statement: A Role of Pride and Influence in the World*. 2005.
- Derrida, Jacques. *Writing and Difference*, London: Routledge and Kegan Paul, 1978.
- Doty, Roxanne Lynn. *Imperial Encounters*, Minneapolis: University of Minnesota Press. 1996.
- Dunn, Kevin C. Narrating Identity: Constructing the Congo During the 1960 Crisis. In Patricia M. Goff and Kevin C. Dunn. (eds) *Identity and Global Politics: Empirical and Theoretical Elaborations*, N.Y.: Palgrave Macmillan, 2004.
- Elshtain, Jean Bethke. *Public Man, Private Woman: Women in Social and Political Thought*, Princeton: Princeton University Press, 1981.
- Goold, Douglas. South Asia: Growing Risks, Growing Importance, and Canada's Evolving Role. In David S McDonough (ed.) *Canada's National Security in the Post-9/11 World: Strategy, Interests, and Threats*, Toronto, Buffalo, London: University of Toronto Press, 2012.
- Government of Canada. Canada in Afghanistan – Fallen Canadian Armed Force Members.<<http://www.veterans.gc.ca/eng/remembrance/history/canadian-armed-forces/afghanistan-remembered/fallen>> (accessed 2016. 12. 4)
- Government of Canada. History of Canada's Engagement in Afghanistan 2001-2014. <<http://www.international.gc.ca/afghanistan/history-histoire.aspx?lang=eng>> (accessed 2016.12.16)
- Hansen, Lene. Slovenian Identity: State Building on the Balkan Border, *Alternatives*, 21(4):473-95, 1996.
- Hansen, Lene. *Security As Practice: Discourse Analysis and the Bosnian War*, Abingdon,

- Oxon: Routledge, 2006.
- Harper, Stephen. Reviving Canadian Leadership in the World. speech to the Woodrow Wilson International Centre for Scholar, Calgary. Oct. 5. 2006.<
<http://aix1.uottawa.ca/~rparis/Harper.html>> (accessed 2016. 12. 19).
- Independent Panel on Canada's Future Role in Afghanistan. Report. 2008.
- Jackson, Patrick Thaddeus. *Civilizing the Enemy: German Reconstruction and the Invention of the West*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, 2006.
- Laffey, Mark, and Jutta Weldes. Beyond Belief: Ideas and Symbolic Technologies in the Study of International Relations. *European Journal of International Relations*. Vol.3 (2), 1997.
- Martin, Paul. Making History: The Politics of Achievement, 2003.
- Noetzel, Timo, and Benjamin Schreer. Does a Multi-Tier NATO Matter? The Atlantic Alliance and the Process of Strategic Change. *International Affairs*. Vol.85, No.2, 2009.
- Parliamentary Information and Research Service. Afghanistan: Chronology of Canadian Parliamentary Events. *INFOSERIES*. 2007.
- Parliamentary Information and Research Service. Afghanistan: Canadian Diplomatic Engagement. *INFOSERIES*. 2008.
- Parliamentary Information and Research Service. Afghanistan: Canada and the intra-NATO Dialogue. *INFOSERIES*. April. 2008.
- Pateman, Carole. Feminist Critiques of the Public/Private Dichotomy. In S. Benn and G. Gaus (eds) *Public and Private in Social Life*, London: Croom Helm, 1983.
- Sikkink, Kathryn. *Ideas and Institutions: Developmentalism in Brazil and Argentina*, Ithaca, NY: Cornell University Press, 1991.
- Stein, Janice and Eugene Lang. *The Unexpected War: Canada in Kandahar*, Toronto: Viking, 2007.